

## 中国・大連の日系企業を訪ねて

秋山 憲治

大連は、中国東北部の遼東半島の最南端にあり、「北の香港」とも呼ばれる港湾都市である。中国における対日友好都市で、多くの日系企業が製造拠点を設けている。2014年3月、大連の日系企業を訪問する機会に恵まれた。

### 大連の日系企業の状況

現在、日系企業の対中国投資が急減している。大連でも日系企業の進出希望は無いとの事である。かつて日系企業は、中国の安い労働力を求めて組立・製造工場を設立し、製品の対日輸出を図った。現在、状況が変化した。中国の人工費の上昇が激しく、この10年の間に大連の最低賃金は3倍も上昇している。また、アベノミックスによる円安に伴い対日輸出条件も悪化している。

さらに、尖閣諸島を巡る領有権問題や歴史認識を巡り、日中の政治・外交関係が悪化し経営環境は悪化するばかりである。対日友好都市の大連でも、日系企業の営業に影響を及ぼしている。たとえば、通関手続きの遅れや地方政府の乱収費の徴収問題など、日系企業への差別的な取り扱いが出てきている。

現在、日系企業の25%は赤字といわれ、進出よりも撤退希望が多くある。しかし、撤退はそれほど簡単ではない。現に働いている労働者を簡単に解雇できるわけではない。中国の事業清算手続きは厳しく、相当な失費を覚悟しなければならない。

撤退も対日輸出も難しいとなれば、中国市場を対象としたビジネスが迫られる。日系企業の中国生産は、成熟技術の労働集約的製品であるため、国内販売も厳しい競争にさらされる。模倣製品や物流の問題もある。また、資金回収の与信業務も難しいといわれる。日系企業の中



上野駅を模した大連駅と駅前

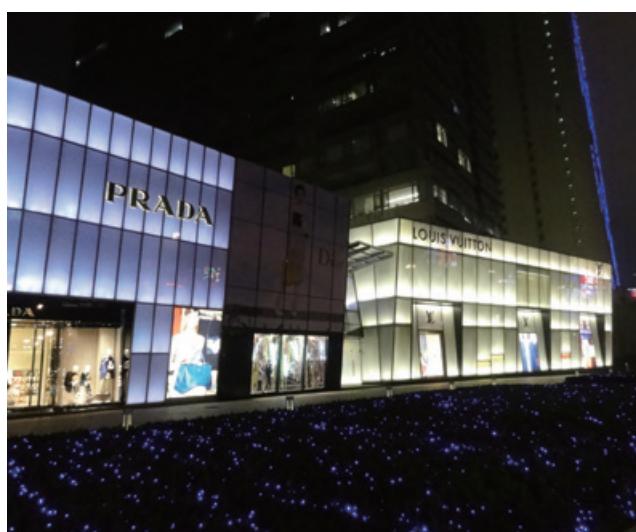
国での対日進出は大きな曲がり角を迎え、今後、現地市場の獲得のためには、現地の状況に合わせた販売戦略が必要とされ、現地への大幅な権限委譲など現地化が求められる。

### 今後の行方

対日友好都市と思われた大連にも、政治の影が反映し始めている。このままの状況が続くことは、日本にとっても中国にとってもいいことではない。今後、中国が一層発展するためには、日本の投資や技術を必要とする。日系企業にとって、低賃金の労働集約的な生産拠点としての中国は終わっても、成長する巨大消費市場としての中国は存在する。今後、高付加価値・高技術製品の製造や環境ビジネス、省資源・リサイクル、健康・介護・医療などの産業が重要となる。

中国は、大きな発展の可能性と共に矛盾の拡大も進行している。所得格差の拡大、環境汚染の進行、農村の都市化を巡り農村の空洞化や崩壊のリスクもある。バブル経済の破裂も懸念される。中国の対外拡大主義と反日ナショナリズムは、大国意識と国内矛盾の反映でもある。経済的な相互依存関係が進展している中で、政治的関係悪化は、ウイン・ウインの関係を相互損失の関係に陥らせるリスクである。現在、日中両国の大所高所的視点からの政治経済関係が求められている。

(所員 経済学部教授)



人民路のブランド・ショップ：プラダとルイヴィトン